**成長戦略局**

**総務・企画グループ**

**１　局の庶務事務及び調整事務**

局の予算編成、経理、給与、物品、福利厚生及び一般庶務事項を掌り、当該事務の円滑な執行に努めた。

局内各グループの業務の総合調整を図り、円滑な事務執行を行った。

（１）主な備品の購入状況

なし

**２　「大阪の再生・成長に向けた新戦略」の推進**

令和２年１２月に策定した「大阪の再生・成長に向けた新戦略」の進捗管理として、戦略目標の達成状況や戦略に掲げる取組のロードマップ等を取りまとめ、公表した。

**成長戦略グループ**

**１　「大阪版万博アクションプラン」の推進**

大阪・関西万博に向け、大阪ならではの持続的な成長の道筋を確かなものとするため、大阪市とともに「大阪版万博アクションプラン」を令和４年５月に策定した。  
　また、これまでの事業進捗や国との協議の進展等を踏まえ、令和４年１２月に改訂した。

**２　新しい成長シーズの発掘・施策化**

（１）モデル事業

大阪の成長を加速させるため、重点的な取組項目のうち、以下の項目でモデル事業を実施した。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | モデル事業の内容 |
| スタートアップ | 大阪産業局において、ディープテック分野のスタートアップ創出・育成を行う支援スキームや体制構築を検証 |
| 在阪スタートアップの国際的な認知度向上に向け、誘致すべき海外のスタートアップ関連イベントを調査 |
| アート | 海外ギャラリーが大阪のアートフェアに出展する際の課題や可能性等について検証 |

（２）大阪の新たな成長分野に係る調査分析業務

大阪のさらなる都市格の向上や都市の成長をめざし、大阪・関西万博のインパクトも活かしながら新たな取組を進めていくことを目的として、大阪に一定のポテンシャルがある分野を抽出し、将来性等に係る調査分析及び効果的な取組を検討する業務を実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 大阪の新たな成長分野に係る調査分析業務 | 19,868千円 | 電通・電通コンサルティング共同企業体 |

**国際金融都市グループ**

**１　国際金融都市OSAKAの実現に向けて**

（１）国際金融ワンストップサポートセンター大阪の運営

大阪に進出を希望する金融系外国企業等を対象に、誘致活動、情報発信と、ビジネス面、生活面等での支援をはじめ、一般的な企業誘致窓口では対応できない金融の専門的な問合せや相談等に対応するため、国際金融ワンストップサポートセンター大阪の運営業務を実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」運営事業 | 17,994千円 | 株式会社パソナ　パソナ・心斎橋 |

（２）金融系外国企業等誘致事業

大阪に進出を希望する金融系外国企業等を発掘し、それらの企業に　対して個別アプローチを行い、国際金融ワンストップサポートセンター大阪とも連携して伴走支援を実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 国際金融都市OSAKA金融系外国企業等誘致事業 | 22,910千円 | EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 |

（３）ポータルサイト運営管理業務

国内外への効果的な情報発信により、金融系外国企業等の関心を引

き、また、府民の金融に関する意識を醸成することを目的として開設したポータルサイト「Global Financial City OSAKA」を、適切に保守するとともに、国際金融都市として大阪の魅力をPRするため、管理運営業務を実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 国際金融都市OSAKAポータルサイト「Global Financial City OSAKA」運営管理業務（令和4年4月～5月） | 242千円 | 株式会社メディアンスフリー |
| 国際金融都市OSAKAポータルサイト「Global Financial City OSAKA」運営管理業務（令和4年7月～令和5年3月） | 1,980千円 | 丸三株式会社 |

（４）国際金融都市OSAKAプロモーション事業

海外における大阪の国際金融都市に向けた取組の認知度を高めるため、大阪に進出を希望する金融系外国企業等を対象に、ビジネス・投資環境やインフラを含む生活環境等大阪の魅力について広く情報発信・プロモーションを実施した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 | 金額 | 支払先 |
| 国際金融都市OSAKAプロモーション事業 | 9,900千円 | 株式会社パソナ  パソナ・心斎橋 |

**空港政策グループ**

**１　関西国際空港(株）（現・関西国際空港土地保有(株））に対する出資業務**

関西の府県･政令市とともに、昭和59年度から平成22年度まで出資を行った。平成23年度以降は新たな出資を行っておらず、出資財源として発行した府債の元利償還を行っている。

**２　関西国際空港の機能強化に向けた取組**

関西国際空港については、国や地元経済界、自治体が参加する関西３空港懇談会（令和４年９月18日開催）において、一刻も早い関西国際空港の復活と更なる成長に向け、一致協力して取り組むとともに、成長目標として、2030年代前半を目途に、年間発着回数30万回の実現を目指すことを合意した。また、国に対し、現行の飛行経路の見直しについて検討を要請した。

関西国際空港全体構想促進協議会（以下「協議会」）等においては、国に対し、関西国際空港の水際対策の柔軟かつ適切な運用や空港機能の維持等への支援を求めるとともに、2025年大阪・関西万博とその後の成長を見据えた機能強化等について、特段の配慮等を求めた。また、旅客需要の回復や関西国際空港の立地効果波及推進事業など、協議会事業に取り組んだ。

**３　関西国際空港関連の地域整備に係る調整**

「関西国際空港関連地域整備計画」及び「関西国際空港を活用した地域振興ビジョン」に基づき、庁内関係部局と調整を行った。

**４　関西国際空港の環境面の総合調整**

関西国際空港の運用等から生じる環境面の諸課題に関して、関係機関と協議を進め、総合的な調整を図った。

（１）関西国際空港環境監視機構の運営

空港の運用及び関連事業の実施によって、地域住民の生活環境に支障が及ばないよう必要な措置を講じるため、府及び泉州９市４町の首長で構成する関西国際空港環境監視機構の運営を行った。

○環境の監視及び結果の公開

関西国際空港に係る環境監視データについて、その内容を適宜チェックするとともに、令和３年度の環境監視結果を報告書として取りまとめ、府のホームページ等及び泉州９市４町において公開した。

○環境部会の開催

令和３年度の環境監視結果について、環境保全上支障がないか検討、評価した。また、Ｂ滑走路舗装改修工事の状況について、同社から報告があった。（令和４年７月26日開催）

○環境監視基礎資料作成等業務委託

空港運営者及び府が実施した環境監視データ等を検討、公表するため、各種資料を作成した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託料 | 予算額 | 決算額 |
| 令和２年度 | 638千円 | 638千円 |
| 令和３年度 | 616千円 | 616千円 |
| 令和４年度 | 605千円 | 605千円 |

（２）関西国際空港の飛行経路問題に係る協議会の運営

関西国際空港の飛行経路に係る課題について関係機関と協議・調整するとともに、国及び事業者が騒音問題等に適切に対処していることを確認した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 開催日 | 内容 |
| 第１回  幹事会 | 令和４年７月27日 | ・協議会議事事項の調整　他 |
| 第30回  協議会 | 令和４年８月26日  （書面開催） | ・航空機騒音測定結果等の確認  ・「環境面の特別の配慮」の措置状況に関する確認　他 |

**５ 大阪国際空港周辺の航空機騒音公害防止対策**

大阪国際空港周辺の住環境の改善のため、空港設置者が行う第１種区域内の住宅の騒音対策助成事業等に対して、補助を行った。

根拠法令等：住宅の航空機騒音防止対策事業補助金交付要綱

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住宅の航空機騒音防止対策工事等補助 | 予算額 | 決算額 |
| 令和２年度 | 1,008千円 | 478千円 |
| 令和３年度 | 1,378千円 | 896千円 |
| 令和４年度 | 1,750千円 | 1,380千円 |

**６　大阪国際空港の運用等に係る調整**

大阪国際空港が環境と調和した都市型空港として適切に運用されるよう、関係機関と環境対策等に関する情報共有及び意見交換を行った。

また、国や周辺自治体により構成する協議会等に参画するなど、周辺地域の活性化・まちづくりなどについて調整等を行った。

**７　岬町多奈川地区多目的公園の管理**

関西国際空港２期事業の土砂採取跡地（岬町多奈川地区）を活用し、府民の憩いの場の創出や地域の発展のため、平成25年度末に供用を開始した岬町多奈川地区多目的公園について、岬町と締結した協定に基づき、管理を行う岬町に負担金を支出した。

事業活動ゾーンへの企業立地については、府と岬町で構成する岬町多奈川地区整備促進協議会が主体となり、進出予定事業者との調整を行った。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 岬町多奈川地区多目的公園  管理負担金 | 予算額 | 決算額 |
| 令和２年度 | 4,524千円 | 4,524千円 |
| 令和３年度 | 4,524千円 | 4,524千円 |
| 令和４年度 | 4,524千円 | 4,524千円 |